

平成18年11月期

個別財務諸表の概要

平成19年1月12日

上場会社名 ミクロン精密株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6159 本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.micron-grinder.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白田 啓
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 小松 貞生 TEL (023) 688 - 8111
 決算取締役会開催日 平成19年1月12日 配当支払開始予定日 平成19年2月26日
 定時株主総会開催日 平成19年2月23日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年11月期の業績 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	5,519	(12.0)	930	(65.1)	1,001	(33.5)
17年11月期	4,927	(27.8)	563	(30.9)	749	(70.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年11月期	575	(56.7)	224	15	—	—	10.0	13.6	18.1			
17年11月期	367	(32.2)	141	72	—	—	7.1	11.5	15.2			

(注) ①期中平均株式数 18年11月期 2,568,371株 17年11月期 2,434,003株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

(単位：百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年11月期	7,747	5,971	77.1	2,325	03			
17年11月期	6,958	5,525	79.4	2,142	69			

(注) ①期末発行済株式数 18年11月期 2,568,300株 17年11月期 2,568,470株
 ②期末自己株式数 18年11月期 400株 17年11月期 230株

2. 平成19年11月期の業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	3,044	620	369			
通期	6,011	1,172	698			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 272円 00銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年11月期	—	32.00	32.00	82	22.6	1.5
18年11月期	—	38.00	38.00	97	17.0	1.6
19年11月期 (予想)	—	40.00	40.00			

(注) 18年11月期期末配当金の内訳 普通配当 38.00円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日現在)		当事業年度 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		79,252		801,545	
2. 受取手形		715,662		737,497	
3. 売掛金	※4	828,622		667,617	
4. 半製品		302,632		291,245	
5. 原材料		163,757		138,471	
6. 仕掛品		1,210,472		1,134,578	
7. 貯蔵品		37,314		39,479	
8. 前払費用		14,193		14,270	
9. 繰延税金資産		102,989		131,095	
10. 未収入金		1,989		1,732	
11. その他	※4	19,456		13,149	
貸倒引当金		△770		△690	
流動資産合計		3,475,572	49.9	3,969,990	51.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,757,070		1,770,911	
減価償却累計額		1,182,808	574,261	1,222,583	548,328
(2) 構築物	※1	167,070		167,613	
減価償却累計額		136,596	30,474	139,495	28,118
(3) 機械及び装置	※1.5	1,606,930		1,664,257	
減価償却累計額		1,393,170	213,760	1,442,404	221,853
(4) 車両及び運搬具		48,366		51,504	
減価償却累計額		34,158	14,207	31,445	20,059
(5) 工具器具及び備品		410,536		445,774	
減価償却累計額		342,724	67,811	356,535	89,239
(6) 土地	※1		212,270		382,336
(7) 建設仮勘定			51,120		148,307
有形固定資産合計		1,163,907	16.8	1,438,241	18.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日現在)		当事業年度 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		8,138		8,138	
(2) ソフトウェア		11,371		11,973	
(3) その他		2,380		2,380	
無形固定資産合計		21,889	0.3	22,492	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,452,512		1,440,420	
(2) 関係会社株式		510,199		526,908	
(3) 出資金		30		30	
(4) 長期前払費用		2,331		936	
(5) 繰延税金資産		114,036		123,604	
(6) 保険積立金		203,385		209,978	
(7) その他		16,825		15,305	
貸倒引当金		△1,950		—	
投資その他の資産合計		2,297,370	33.0	2,317,182	29.9
固定資産合計		3,483,167	50.1	3,777,915	48.8
資産合計		6,958,739	100.0	7,747,906	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日現在)		当事業年度 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	274,003		259,442	
2. 短期借入金	※1	306,084		581,511	
3. 未払金	※4	113,403		126,580	
4. 未払法人税等		220,584		261,223	
5. 未払消費税等		19,326		34,559	
6. 未払費用		145,485		155,287	
7. 前受金	※4	75,287		42,001	
8. 役員賞与引当金		—		22,500	
9. 製品保証引当金		32,000		28,000	
10. その他		18,087		20,743	
流動負債合計		1,204,262	17.3	1,531,848	19.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		7,037		7,487	
2. 役員退職慰労引当金		221,500		237,190	
固定負債合計		228,537	3.3	244,677	3.1
負債合計		1,432,800	20.6	1,776,526	22.9
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	651,370	9.4	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		586,750		—	
資本剰余金合計		586,750	8.4	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		122,967		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		9,019		—	
(2) 固定資産圧縮記帳積立 金		21,344		—	
(3) 技術開発積立金		1,800,000		—	
(4) 別途積立金		1,800,000		—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日現在)		当事業年度 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 当期末処分利益		445,211		—	
利益剰余金合計			4,198,541	60.3	—
IV その他有価証券評価差額金	※6		90,037	1.3	—
V 自己株式	※3		△760	△0.0	—
資本合計			5,525,939	79.4	—
負債資本合計			6,958,739	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	651,370
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金			—		586,750
資本剰余金合計			—	—	586,750
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金			—		122,967
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金			—		1,478
固定資産圧縮記帳積立 金			—		13,456
技術開発積立金			—		1,800,000
別途積立金			—		1,800,000
繰越利益剰余金			—		931,647
利益剰余金合計			—	—	4,669,549
4. 自己株式			—	—	△1,672
株主資本合計			—	—	5,905,996
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金			—	—	65,384
評価・換算差額等合計			—	—	65,384
純資産合計			—	—	5,971,380
負債純資産合計			—	—	7,747,906

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,927,939	100.0		5,519,696	100.0
II 売上原価							
1. 当期製品製造原価		3,316,603			3,510,606		
2. 他勘定受入高	※1	256,053	3,572,657	72.5	298,853	3,809,460	69.0
売上総利益			1,355,282	27.5		1,710,235	31.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		16,486			12,542		
2. 広告宣伝費		15,117			17,139		
3. 製品保証引当金繰入額		32,000			28,000		
4. 製品保証費		21,132			36,670		
5. 役員報酬		100,544			105,850		
6. 給料手当		162,423			213,443		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			22,500		
8. 退職給付費用		15,644			21,491		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		55,590			15,690		
10. 福利厚生費		57,645			41,710		
11. 旅費交通費		39,596			46,684		
12. 賃借料		19,532			19,204		
13. 減価償却費		98,722			63,743		
14. 事業税		9,176			11,300		
15. 支払手数料		50,893			39,986		
16. 研究開発費	※2	40,743			23,213		
17. 雑費		56,557	791,806	16.1	60,673	779,843	14.1
営業利益			563,475	11.4		930,392	16.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,315			22,324		
2. 有価証券利息		29,954			30,667		
3. 為替差益		142,801			13,060		
4. 保険解約返戻金		20,277			1,604		
5. 技術指導料収入		8,704			—		
6. その他		11,089	217,141	4.4	9,901	77,558	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		2,244		3,231	
2. たな卸資産廃棄損		15,740		2,840	
3. 新株発行費		8,734		—	
4. 株式公開費用		3,866		—	
5. その他		50	30,637	480	6,552
経常利益			749,979		1,001,398
15.2					18.1
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	—		203	
2. 貸倒引当金戻入益		1,711	1,711	106	309
0.0					0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	12,944		514	
2. 固定資産除却損	※5	1,019		1,497	
3. 関係会社株式評価損		58,137	72,101	14,959	16,971
1.4					0.3
税引前当期純利益			679,588		984,736
13.8					17.8
法人税、住民税及び事業税		345,000		430,000	
法人税等調整額		△32,862	312,137	△20,961	409,038
6.3					7.4
当期純利益			367,451		575,698
7.5					10.4
前期繰越利益			77,760		—
当期未処分利益			445,211		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 材料費	※1	1,253,973	31.4	1,250,675	31.6	
II 外注費		1,322,370	33.1	1,252,179	31.7	
III 労務費		908,283	22.7	899,789	22.7	
IV 製造経費		514,067	12.8	553,413	14.0	
当期総製造費用		3,998,694	100.0	3,956,057	100.0	
期首仕掛品棚卸高		971,508		1,210,472		
期首半製品棚卸高		227,022		302,632		
他勘定受入高		※2	34,944		6,431	
計			1,233,474		1,519,536	
他勘定振替高		※3	402,461		539,163	
期末仕掛品棚卸高			1,210,472		1,134,578	
期末半製品棚卸高			302,632		291,245	
当期製品製造原価			3,316,603		3,510,606	

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
原価計算の方法 原価の製品別、部門別計算は、個別原価計算法であります。	原価計算の方法 同左
※1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 73,216千円	※1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 92,875千円
※2 他勘定受入高の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 32,426千円	※2 他勘定受入高の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 6,431千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 234,322千円 たな卸資産への振替 18千円 固定資産への振替 41,523千円 販売費及び一般管理費への振替 81,574千円 製造経費への振替 29,281千円 営業外費用への振替 15,740千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 284,269千円 たな卸資産への振替 546千円 固定資産への振替 128,625千円 販売費及び一般管理費への振替 94,442千円 製造経費への振替 28,440千円 営業外費用への振替 2,840千円

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			445,211
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		5,122	
2. 固定資産圧縮記帳積立金 取崩額		4,396	9,519
合計			454,730
III 利益処分額			
1. 配当金		82,191	
2. 取締役賞与金		21,500	
3. 監査役賞与金		1,000	104,691
IV 次期繰越利益			350,039

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日 残高（千円）	651,370	586,750	586,750	122,967	9,019	21,344	1,800,000	1,800,000	445,211	4,198,541	△760	5,435,901
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△82,191	△82,191		△82,191
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△7,540	-	-	-	7,540	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△7,887	-	-	7,887	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	△22,500	△22,500	-	△22,500
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	575,698	575,698	-	575,698
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△912	△912
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	△7,540	△7,887	-	-	486,435	471,007	△912	470,094
平成18年11月30日 残高（千円）	651,370	586,750	586,750	122,967	1,478	13,456	1,800,000	1,800,000	931,647	4,669,549	△1,672	5,905,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	90,037	90,037	5,525,939
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△82,191
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	△22,500
当期純利益	-	-	575,698
自己株式の取得	-	-	△912
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△24,653	△24,653	△24,653
事業年度中の変動額合計 (千円)	△24,653	△24,653	445,441
平成18年11月30日 残高 (千円)	65,384	65,384	5,971,380

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 半製品・原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 半製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 —</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は22,500千円減少しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,971,380千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日現在)	当事業年度 (平成18年11月30日現在)																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,928千円 (32,764千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,618千円 (1,898千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">128,263千円 (56,914千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,928千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物	85,928千円 (32,764千円)	構築物	3,618千円 (1,898千円)	機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	128,263千円 (56,914千円)	短期借入金	235,928千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">84,336千円 (30,256千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,439千円 (1,865千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">126,492千円 (54,373千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,511千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物	84,336千円 (30,256千円)	構築物	3,439千円 (1,865千円)	機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	126,492千円 (54,373千円)	短期借入金	111,511千円
建物	85,928千円 (32,764千円)																								
構築物	3,618千円 (1,898千円)																								
機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)																								
土地	22,466千円 (6,002千円)																								
計	128,263千円 (56,914千円)																								
短期借入金	235,928千円																								
建物	84,336千円 (30,256千円)																								
構築物	3,439千円 (1,865千円)																								
機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)																								
土地	22,466千円 (6,002千円)																								
計	126,492千円 (54,373千円)																								
短期借入金	111,511千円																								
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,568,700株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	9,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,568,700株	—																		
授権株式数	普通株式	9,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	2,568,700株																							
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式230株であります。</p>	—																								
<p>※4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">10,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">69,348千円</td> </tr> </table>	売掛金	43,933千円	その他(流動資産)	10,862千円	買掛金	482千円	未払金	736千円	前受金	69,348千円	<p>※4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">1,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">7,921千円</td> </tr> </table>	売掛金	40,127千円	その他(流動資産)	1,361千円	買掛金	3,342千円	未払金	1,308千円	前受金	7,921千円				
売掛金	43,933千円																								
その他(流動資産)	10,862千円																								
買掛金	482千円																								
未払金	736千円																								
前受金	69,348千円																								
売掛金	40,127千円																								
その他(流動資産)	1,361千円																								
買掛金	3,342千円																								
未払金	1,308千円																								
前受金	7,921千円																								
<p>※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械及び装置2,000千円であります。</p>	—																								
<p>※6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は90,037千円であります。</p>	—																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。	※1 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。
※2 研究開発費は40,743千円であり、すべて一般管理費に計上されております。	※2 研究開発費は23,213千円であり、すべて一般管理費に計上されております。
※3 —	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 203千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物・借地権 12,940千円 車両運搬具 3千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 514千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 826千円 工具器具及び備品 193千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,007千円 車両運搬具 60千円 工具器具及び備品 429千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	230	170	—	400
合計	230	170	—	400

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																											
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">2,419</td> <td style="text-align: center;">10,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">2,419</td> <td style="text-align: center;">10,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	12,580	2,419	10,160	合計	12,580	2,419	10,160				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">4,935</td> <td style="text-align: center;">7,644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">4,935</td> <td style="text-align: center;">7,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	12,580	4,935	7,644	合計	12,580	4,935	7,644			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
工具器具及び備品	12,580	2,419	10,160																												
合計	12,580	2,419	10,160																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
工具器具及び備品	12,580	4,935	7,644																												
合計	12,580	4,935	7,644																												
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																											
1年内	2,445千円			1年内	2,511千円																										
1年超	7,810千円			1年超	5,298千円																										
合計	10,256千円			合計	7,810千円																										
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																											
支払リース料	1,874千円			支払リース料	2,690千円																										
減価償却費相当額	1,753千円			減価償却費相当額	2,516千円																										
支払利息相当額	136千円			支払利息相当額	244千円																										
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左																											
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左																											

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）及び当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">52,744千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">19,286千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,998千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,612千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">41,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,147千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">23,487千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,350千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,675千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△23,487千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,187千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△61,032千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△11,487千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,641千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75,161千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">217,026千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">102,989千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">114,036千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	52,744千円	たな卸資産評価損	19,286千円	未払事業税	11,998千円	役員退職慰労引当金	100,612千円	研究開発費	41,048千円	減価償却費	40,147千円	関係会社株式評価損	23,487千円	その他	26,350千円	繰延税金資産小計	315,675千円	評価性引当額	△23,487千円	繰延税金資産合計	292,187千円	繰延税金負債		有価証券評価差額金	△61,032千円	固定資産圧縮積立金	△11,487千円	特別償却準備金	△2,641千円	繰延税金負債合計	△75,161千円	繰延税金資産の純額	217,026千円	流動資産－繰延税金資産	102,989千円	固定資産－繰延税金資産	114,036千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.6%	評価性引当金の増減	3.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">56,151千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">27,734千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,200千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">95,824千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">31,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,724千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">29,531千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,549千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,674千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△29,531千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,143千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△44,320千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△9,121千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,002千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54,444千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">254,699千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">131,095千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">123,604千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払賞与	56,151千円	たな卸資産評価損	27,734千円	未払事業税	20,200千円	役員退職慰労引当金	95,824千円	研究開発費	31,958千円	減価償却費	42,724千円	関係会社株式評価損	29,531千円	その他	34,549千円	繰延税金資産小計	338,674千円	評価性引当額	△29,531千円	繰延税金資産合計	309,143千円	繰延税金負債		有価証券評価差額金	△44,320千円	固定資産圧縮積立金	△9,121千円	特別償却準備金	△1,002千円	繰延税金負債合計	△54,444千円	繰延税金資産の純額	254,699千円	流動資産－繰延税金資産	131,095千円	固定資産－繰延税金資産	123,604千円
繰延税金資産																																																																																													
未払賞与	52,744千円																																																																																												
たな卸資産評価損	19,286千円																																																																																												
未払事業税	11,998千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	100,612千円																																																																																												
研究開発費	41,048千円																																																																																												
減価償却費	40,147千円																																																																																												
関係会社株式評価損	23,487千円																																																																																												
その他	26,350千円																																																																																												
繰延税金資産小計	315,675千円																																																																																												
評価性引当額	△23,487千円																																																																																												
繰延税金資産合計	292,187千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
有価証券評価差額金	△61,032千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△11,487千円																																																																																												
特別償却準備金	△2,641千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△75,161千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	217,026千円																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	102,989千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	114,036千円																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																												
住民税均等割	0.6%																																																																																												
評価性引当金の増減	3.5%																																																																																												
その他	0.9%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
未払賞与	56,151千円																																																																																												
たな卸資産評価損	27,734千円																																																																																												
未払事業税	20,200千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	95,824千円																																																																																												
研究開発費	31,958千円																																																																																												
減価償却費	42,724千円																																																																																												
関係会社株式評価損	29,531千円																																																																																												
その他	34,549千円																																																																																												
繰延税金資産小計	338,674千円																																																																																												
評価性引当額	△29,531千円																																																																																												
繰延税金資産合計	309,143千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
有価証券評価差額金	△44,320千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△9,121千円																																																																																												
特別償却準備金	△1,002千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△54,444千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	254,699千円																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	131,095千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	123,604千円																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,142円 69銭	1株当たり純資産額	2,325円 03銭
1株当たり当期純利益	141円 72銭	1株当たり当期純利益	224円 15銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月23日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,046円 87銭</p> <p>1株当たり当期純利益 110円 56銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
当期純利益(千円)	367,451	575,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	344,951	575,698
期中平均株式数(株)	2,434,003	2,568,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 善本淳一（現 営業部長）

② 退任予定取締役

常務取締役 小松貞生

(3) 就任予定日

平成19年2月23日